

日外協 40 年の歩み

—最近 10 年間の活動を中心に

1. 「一般社団法人」への改組

日本在外企業協会は 1974 年 7 月に、経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本経営者団体連盟、日本貿易会、関西経済連合会などわが国の主要経済団体の総意に基づき純粋な民間団体として設立され、80 年 6 月までは法人格のない「任意団体」として活動してきた。その後、80 年 7 月に「社団法人」に改組し、主務官庁として通商産業省（現・経済産業省）、外務省、労働省（現・厚生労働省）の 3 省の監督の下に入り活動してきた。

その後 2008 年 12 月に施行された「公益法人制度改革関連 3 法」に基づき、「公益社団法人」あるいは「一般社団法人」に分けられることになり、当協会は 11 年 4 月から「一般社団法人」となり監督官庁も内閣府へと主管が変わった。

一般社団法人化に伴い非営利型法人を選択し、国際経営情報誌『月刊グローバル経営』や『海外派遣者ハンドブック』、『海外赴任者・出張者の安全マニュアル』など調査報告書・刊行物の出版事業は公益法人税法上の収益事業（課税対象）とした。一方、会員サービスの一環として実施している「講演会・セミナー事業」、「部会・研究会事業」、「認定試験事業」、「国際交流事業」、「建議・提言事業」などの事業は、非収益事業として公益的活動を目的とする事業と位置付けて実施している。

一般社団法人化に際し、公益目的支出計画（公益目的財産額約 5500 万円を移行後 2 年間で公益事業活動のために消費する計画）を主管の内閣府へ申請し、予定通り 11 年度と 12 年度の 2 年間で計画を実施完了させた。13 年度以降は監督官庁も

なくなり純粋な意味での一般社団法人となった。

2. 建議・提言事業

政府への建議・提言などの要望は、この 40 年間で内容も大きく変わってきた。その第 1 回は 74 年 12 月で「海外投資損失等準備金制度に関する要望」で、その後 40 年間で 59 本に達している。

その中でも、最近とみにその重要度を増している社会保障協定の早期締結の要望は、海外事業を行う本邦企業にとって直接的な費用負担に関わる問題である。02 年に経団連、日本貿易会と共同で要望書を政府に提出したのが最初であり、その後、06 年 9 月、11 年 6 月にも同様の主旨で一層の促進を求めて 3 団体で再度要望書を提出した。

2 年間の協定発効に伴う政府側からの説明会も当協会と日本貿易会で随時開催しているが、影響の大きいイタリア、インド、中国や東南アジア諸国との協定締結はまだであり、さらなる促進要望が必要となっている。他にも、10 年には日本・チリ租税条約の早期締結を内閣総理大臣に提出した。

海外子女教育の充実に関しては 06 年以降、数回にわたり施設派遣員の定数確保や教育環境改善のお願いをしており、昨年度は文部科学省、外務省、自民党教育再生実行本部に施設予算などの増額措置をグローバル人材育成の一環として要望した。この我々の要望の結果、自民党内に 20 数人による議員連盟が発足し大きな動きとなっている。

3. グローバル経営、新興国投資に関する講演会、セミナー、部会

講演会やセミナーの開催は、最近では、部会・

研究会を加えて活動の4本柱として、業務部だけでなく年間40本近く行っている。これらは、会員のコミュニケーションの場としても大いに活用いただいている。また、当協会の定時社員総会においては、有力な講師をお招きして時宜を得たテーマでの特別講演を開催している。

04年に設立した「グローバルCSR研究会」や「グローバルリスクマネジメント研究会」は、その後もテーマ別講演会として適宜行われているが、最近では、国別講演会や事例研究会が多く、ASEANや中南米を中心に新興国をとりあげる回数が増えている。12年度からは「シリーズ講演会」と称して、中国人弁護士による中国法令の解説や有識者によるASEAN全体を俯瞰する講演会を各4回実施している。

また、中小企業への啓発や新規会員獲得を目的に愛知県や神奈川県等の経営者協会、東京商工会議所、大阪商工会議所、OVTA（海外職業訓練協会）との共催も充実させており、会員企業に限定せず幅広く企業の参加を促している。国際人事部については、グローバル人事制度や人材育成、子女教育問題を中心に深く掘り下げた講演会と質疑応答を心がけている。長らく続いていた海外子女教育部会は11年度から国際人事部に吸収された。

※海外安全・危機管理関係については後述

4. 異業種間交流の礎としてのグループ研究会

登録メンバー約15社による「国際人事グループ研究会」は、新たな異業種間の交流プラットフォームとして12年1月に関西で第1回を開催した。その後、年間5回の開催を通して、主に国際人事実務担当者の異業種間意見交換の場として重要度を増している。12年11月には、東京地区でも15社限定によるグループ研究会を立ち上げた。さらに今年度末には、東京地区でグローバル経営に関するグループ研究会を立ち上げる予定である。※「海外安全グループ研究会」については後述

5. 海外派遣者ハンドブック

ASEAN諸国を中心に日本企業が進出した国を対象に、人事労務問題の事例を題材とした『海外派遣者ハンドブック』を発行してきたが、04年3月の「ベトナム・タイ労働事情編」発行以降は、「ロシア編」「インド労使関係編」「ブラジル編」「タイ王国編」「ベトナム編」「インドネシア編」、そして今年度は「フィリピン編」と、ほぼ毎年発行している。その間、統計資料や事例が古くなり最近の商慣習にそぐわなくなった事例を取捨選択して改訂する作業も行い、「アメリカ編」や「中国編」「ASEAN編」を、各々の「実用ノウハウ事例集」として再発行している。

販売部数が少ないハンドブックについては13年3月からCD化により経費節減を図り、現在4種類のCDを販売している。

現在販売している『海外派遣者ハンドブック』は「フィリピン編」を含めて18種類となり、グローバル経営、ビジネスリスク関係のハンドブックも12種類に及んでいる。

6. アンケート調査、海外派遣者適性診断ツール

現在、アンケート調査は2種類あり、交互に実施している。まず「経営のグローバル化アンケート」は、96年からほぼ隔年で実施し、現地スタッフの採用、登用などでグローバル化が遅れる日本企業の問題点を浮き彫りにしてきた。

「海外・帰国子女教育アンケート」は、99年度から回を重ね、13年度で8回目となった。派遣者が帯同する子女の割合や年齢に留まらず海外教育現場の問題点を捉え、マスコミにも取り上げられる頻度が増えている。

新規事業として12年10月からは、早稲田大学トランスナショナルHRM研究所（所長：白木三秀・政治経済学術院教授）が開発した海外進出企業の派遣者適性診断ツール（WEA）の販売を開始した。

7. ASEAN 日本語スピーチ・コンテスト 優秀者の日本招聘事業



本事業は唯一の国際交流事業として毎年力を入れており、13年度で28回を数え、延べ招聘人数は288人となった。13年度からは学生NPO団体であるアイセック・ジャパンの協力を得て、日本の大学生との交流、日本文化体験を加え、1週間の日本滞在は充実したプログラムとなっている。14年度は新たにミャンマーを加え9カ国13人を招聘する予定である。本事業で日本の良さを知った若者が、自国と日本の架け橋になることを願っている。

8. 海外安全・危機管理対策



01年の9・11テロ以降も各地でテロが頻発しており、またグローバル化に伴う感染症の世界的拡大や自然災害の大規模化などリスクの巨大化・複雑化が際立っている。このため92年に創設された海外安全センターでは、企業の危機対応ならびに予防対策を支援すべく、この10年、以下のような事業を中心に活動してきた。

新型インフルエンザ対策：08年から新型の鳥インフルエンザ発生(H5N1型)とその世界的大流行(パンデミック)が懸念され、当協会では企業の新型インフルエンザ対策を側面からサポートすべく、2つの特別プロジェクトチームを立ち上げた。1つは企業経営者への提言チーム、もう1つは行政機関に提示する「照会書」作成チームである。その提言チームの協力により09年3月に「経営者への提言」を完成させ、本提言に基づき、社員への安全配慮義務および事業継続の観点から企業経営者として強力なリーダーシップの発揮と、トップダウンによる対策の推進を強く求めた。

「照会書」作成チームは、09年4月に日本政府・関係省庁に対し、新型インフルエンザの行動計画や法解釈、運用基準などについて、「照会書」を作成し、問い合わせを行った結果、10年6月に

日本政府から「回答書」を入手した。

09年3月にメキシコと米国で豚インフルエンザの人への感染が確認され、4月には世界保健機関(WHO)が新型インフルエンザ(A/H1N1型)の流行発生を発表、6月には世界的大流行を宣言した。各企業は海外拠点へのマスクや消毒液の送付、出張禁止や駐在員・帯同家族の一時帰国措置などの対応に追われた。本提言と回答書が企業の新型インフルエンザ対策と事業継続マネジメントに役立ったものと確信している。

海外安全・危機管理 認定試験：企業の海外安全・危機管理者の育成を支援し、企業の危機管理のレベルアップに貢献することを目的に、09年から「海外安全・危機管理者 認定試験」を、13年には責任者向けに「同・責任者 認定試験」をそれぞれ開始した。「管理者コース」は、海外安全・危機管理者にとり必要な基礎知識を身につけていることを認定するものであり、14年3月までに10回実施し約200名が合格している。一方、「責任者コース」は、実務経験保有者を対象に知識、見識、分析力、判断力、説得力などが責任者としての水準に達していることを認定するものであり、これまでに2回実施し11名が合格している。

海外安全グループ研究会：緊急時には企業の枠を超えた担当者間の連携が有効であるとの考えのもと、海外安全担当者のネットワークづくりを目的に03年に東京地区で1グループを発足させた。現在、東京地区は計2グループとなり、中部地区、関西地区でも各1グループを立ち上げ、各グループとも年4～5回の研究会を開催し情報交換のネットワークを構築している。

また本研究会メンバーを中心に、日本企業に危害が及ぶような緊急事態が発生した際に情報を共有するための「緊急事態各社対応情報の収集・提供」事業を11年4月に開始した。11年の7月から11月にかけてのタイ大洪水と12年9月の中国での反日デモの際には、各社の対応状況を収集し、会員企業に情報提供を行った。

「海外赴任前セミナー」の拡充：海外赴任予定者に、「安全」および「健康・医療」の2つのテーマについて基礎的な知識を身につけ、安心して赴任していただけるよう「海外赴任前セミナー」を実施している。98年から単発で、00年からは年3回開催していたが、会員企業からの要望もあり、07年からは年10回開催している。11年からは「異文化」に関するオプション講座も新たに設けた。

また関西地区での開催要望を受け、13年度から年2回開催している。開催回数は現在までに100回を超え、参加者は2100名を超えた。

官民連携強化の促進活動：「海外安全部会」は年3回開催している。05年度からは、そのうちの1回を1月に賀詞交歓会を兼ねて開催している。賀詞交歓会を情報交換と官民の相互交流の場として位置付け、外務省の海外安全部門の担当官を講師に招き、官民の連携強化に努めている。

13年1月にアルジェリアでテロ事件が発生したが、この事件はアルジェリア国軍が警備をしていたにも関わらずテロリストの襲撃を許し多数の犠牲者を出したことで、海外プラントを有する多くの日本企業に大きな衝撃を与えた。また、一企業による安全対策には限界があり、官民一体となった対策の必要性が問われることになった。同部会の活動を通じ、今後も官民連携の一助となる活動をしていきたい。

海外安全・危機管理講演会の実施：海外安全・危機管理の専門家や企業の担当者を招き、タイムリーな話題をテーマとした講演会を年5回実施している。そのうち1回は東京ビッグサイト主催「危機管理産業展」での協賛企画であり09年から実施している。11年度は企業防災と事業継続をテーマに企画。東日本大震災後であり、またタイ大洪水の被害が拡大している時期でもあったため、374名もの方々にご参加いただき盛況であった。

アンケート調査：企業の海外安全対策の実態を把握し、今後の啓発・情報提供活動に役立てるため92年以降、隔年で実施している。調査を重ねる

ごとに、安全対策担当組織・担当者の配置や、マニュアルを整備している企業が着実に増加しており、企業における意識の高まりが感じられる。

『海外安全センター・ブレティン』：13年度からは、新規事業としてこのニュースレターを毎月発行している。その趣旨は、会員企業に対し毎月情報発信することで、当協会の海外安全活動をより身近に感じていただくことにある。今後も会員の皆様に有益な情報を発信していきたい。

企業が海外で事業展開する上で、海外安全・危機管理対策は必須の課題となっている。当センターを核に今後も企業の海外安全・危機管理対策の推進をサポートするため、さまざまな活動を積極的に行っていきたい。

9. 広報活動



74年9月に創刊された『日外協ニュース』は、翌75年10月1日に『在外企業』として月刊誌となった。00年1月号から現在の『月刊グローバル経営』に改題され、表紙も内容も刷新され、当協会のシンボルとして会員企業を中心に愛読され、今月で第380号に至っている。

当協会のホームページ（HP）は、1998年に開設されて以降、協会の紹介に加え、その様々な活動の案内や記録、また、協会が発行するハンドブックなどの出版物の販売に関しても重要な役割を果たしている。HPはその後、2007年に大規模な改修がなされ現在の骨格となり、さらに、13年にもトップページのデザインや『月刊グローバル経営』最新号の表示方法などにも大きな改良を加え、また出版物購入ページも一新した。

98年に創設された広報部の活動として、99年に「グローバル・コミュニケーション・フォーラム」がスタートしたが、01年に「海外広報部会」と名称を変えた。その後、09年の第21回の開催を最後に講演会活動を休止していたが、13年9月に「海外危機管理広報セミナー」として再開され、14年5月には「グローバル広報セミナー」を開催した。 ■